

# 平成26年度南城市人事行政の運営等の状況

平成27年12月

南 城 市

## 南城市人事行政の運営等の公表

南城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定に基づき、南城市の人事行政運営の状況を次のとおり公表します。

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

部局の区分

- ① 市長部局：市長を任命権者とする市長事務部局
- ② 議会事務局：市議会議長を任命権者とする議会事務局
- ③ 選管事務局：選挙管理委員長を任命権者とする選挙管理委員会
- ④ 監査事務局：代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
- ⑤ 教育委員会：教育委員会を任命権者とする教育委員会事務局及び教育機関
- ⑥ その他：農業委員会を任命権者とする農業委員会事務局と会計課
- ⑦ 水道事業：水道事業管理者を任命権者とする上下水道部（公営企業）

(1) 職員の採用に関する状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日） (単位：人)

	市長部局	議会事務局	選管事務局	監査事務局	教育委員会	その他	水道事業	合計
採用者数	10							10

(2) 職員の退職に関する状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日） (単位：人)

	市長部局	議会事務局	選管事務局	監査事務局	教育委員会	その他	水道事業	合計
定年退職	5				2		1	8
勸奨退職	2				1			3
普通退職	2							2
その他								
合計	9				3		1	13

(3) 部門別職員数について（各年4月1日現在） (単位：人)

部門	職員数		増減	主な増減理由
	25年	26年		
議会	5	5		
総務	72	73	1	庁舎建設に伴う人員増
税務	19	20	1	自己啓発等休業に伴う人員増
労働	1	1		
農林水産	31	32	1	人事交流（農林水産省）に伴う人員増
商工	8	9	1	人事交流（沖縄県コンベンションビューロー）に伴う人員増
土木	16	16		
民生	58	55	△3	保育士の退職不補充
衛生	24	24		
教育	68	65	△3	給食センター調理人及び図書館司書の退職不補充
普通会計小計	302	300	△2	
水道	10	10		
下水道	10	10		
その他	12	12		
企業会計等小計	32	32		
合計	334	332	△2	

職員数には、教育長を含み、他の団体への派遣職員及び臨時・非常勤を含みません。

(地方公共団体定員管理調査に基づき作成)

(4) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～ 23歳	24歳～ 27歳	28歳～ 31歳	32歳～ 35歳	36歳～ 39歳	40歳～ 43歳	44歳～ 47歳	48歳～ 51歳	52歳～ 55歳	56歳～ 59歳	60歳以上	計
職員数	1	11	34	26	24	42	47	25	29	43	49	0	331

職員数には、教育長及び他の団体への派遣職員及び臨時・非常勤を含みません。  
 (地方公務員給与実態調査に基づき作成)

(5) 定員管理の数値目標及び進捗状況（基準日は合併前の平成17年4月1日）

計画期間		目標数値	進捗状況
始期	終期		平成26年4月1日現在
平成17年4月1日 443人	平成26年4月1日 337人	106人（職員全体の 23.9%）	職員数331人 112人減員（105.7%）

平成26年4月1日現在の職員数は平成26年定員管理調査に基づく人数です

2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成26年度において、次のように競争試験を実施しました。任命権者はその合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

新聞広告	平成26年08月 1日		
第一次試験	平成26年09月 21日	第一次合格発表	平成26年10月 7日
第二次試験	平成26年10月 22日	第二次合格発表	平成26年11月 10日
第二次試験	平成26年11月 5日	第二次合格発表	平成26年11月 10日
(選考試験 建築技術職)			

(2) 職員採用候補者の試験職種、申込数、受験者数、合格者等の状況（単位：人）

職種	申込者数	受験者数	一次試験合格者	二次試験合格者
上級行政職	74	63	12	7
中級行政職	36	32	4	4
初級行政職	27	25	3	2
社会福祉士	12	9	4	4
上級土木職	1	1	1	1
建築技術職	2	2	2	2
計	152	132	26	20

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成26年度普通会計決算）

人口	歳出決算額 A	人件費 B	人件費率 B/A	前年度 人件費率
人	千円	千円		
42,265	22,891,304	2,545,230	11.1%	12.8%

1. 人口は、住民基本台帳（平成27年3月31日現在）によります。
2. 人件費には、一般職のほか市長や副市長などの常勤特別職に支給される給料、議員などの非常勤特別職の報酬が含まれます。また、共済費や退職手当組合負担金なども含まれます。

## (2) 職員給与費の状況 (平成 26 年度普通会計決算)

職員数 A	給与費				1 人当たり 給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
300	969,123	138,787	359,389	1,467,299	4,891

- 職員手当には、退職手当を含みません。
- 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

## (3) 職員の初任給 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分	初 任 給
一般行政職	大 学 卒
	高 校 卒
	172,200 円
	140,100 円

## (4) 職員の平均給料月額 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	309,400 円	41.9 歳

## (5) 職員の期末勤勉手当の支給割合 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

区 分	南城市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6 月期	1.225 月分	0.675 月分	1.9 月分	1.225 月分	0.675 月分	1.9 月分
1 2 月期	1.375 月分	0.675 月分	2.05 月分	1.375 月分	0.675 月分	2.05 月分
計	2.6 月分	1.35 月分	3.95 月分	2.6 月分	1.35 月分	3.95 月分
役職段階別加算額	有			有		

## (6) 職員の退職手当の支給割合 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

区分	南城市		国	
	自己都合	勸奨定年	自己都合	勸奨定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	46.55 月分	55.86 月分
勤続最高限度	55.86 月分	55.86 月分	55.86 月分	55.86 月分
その他加算措置	定年前早期退職特別措置 2%~20%加算		定年前早期退職特別措置 2%~20%加算	
退職時特別昇給	無		無	

- 勸奨退職における退職時特別昇給は、平成 18 年 4 月 1 日施行給与構造改革制度改正により、給料表の 1 号級が分割され、旧制度に基づく 1 号級~3 号級が 4 号級~12 号級と標記されたものである。

## (7) その他の手当 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

名称	主な内容
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他 6,500 円 配偶者がいない場合 1 人目 11,000 円、 (16~22 歳の子 1 人につき 5,000 円加算)
住居手当	借家 (限度額) 27,000 円
通勤手当	通勤距離が 2km 以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 実費 自家用車等 距離応じて 2,000 円から 20,900 円
管理職手当	管理又は監督の職にある職員に支給 部長、局長、参事 (56,000 円) 課長、次長、副参事 (43,000 円)

休日勤務手当	休日等において、勤務を命ぜられた職員に支給 (勤務1時間の給与額の100分の135を支給)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時まで勤務を命ぜられた職員に支給 (勤務1時間の給与額の100分の150を支給)

(8) 特別職の給料・報酬(平成26年4月1日現在)

区 分		月 額	期末手当			
給料	市長	840,000	支給割合 6月期	1.4月分	12月期	1.55月分
	副市長	692,000				
	教育長	633,000				
報酬	議長	378,000	支給割合 6月期	1.4月分	12月期	1.55月分
	副議長	338,000				
	議員	309,000				

4. 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間の状況(平成26年4月1日現在)

1週間の勤務時間	38時間45分(月曜～金曜)
1日の勤務時間	7時間45分(8時30分～17時15分)
休息时间	廃止
休憩時間	60分(12時00分～13時00分)

(注) 特別な形態での勤務が必要な職員は、上記以外の時間帯で勤務をしています。

(2) 年次有給休暇

職員の年次有給休暇は、一の年度につき20日付与され、翌年度に20日を限度として繰り越しができません。(一の年度につき最高40日付与)

年次有給休暇の取得状況(平成26年度)

付与日数	総取得日数	対象職員数	平均使用日数	取得率
11,126.6日	3,620.9日	298人	12.1日	32.5%

(3) 育児休業の取得状況(平成26年度)

区 分	男 性 職 員	女 性 職 員
育児休業取得者数	1人	8人

※ 前年度からの継続者含む

(4) 介護休業の取得状況(平成26年度)

	介護休業取得者数	職員との続柄
男 性 職 員	0人	
女 性 職 員	1人	妹
計	1人	

## 5. 職員の分限及び懲戒処分状況

### (1) 分限処分者数 (平成26年度)

懲戒処分については、以下のとおりです。

(単位：人)

処分理由	戒告	減給	停職	免職	訓告等	計
法令に違反した場合					0	
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合					3	3
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0	

## 6. 職員のサービスの状況

### (1) 職員の営利企業等の従事制限について

地方公務員は、営利企業などに従事することは原則として制限されていますが、任命権者が①職務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合 ②職員が占めている職と兼ねようとする地位又は従事しようとする事業若しくは事務との間に特別な利害関係があり又は発生のおそれがある場合 ③職員の身分上ふさわしからぬ性質をもつ場合を除き、かつ法の精神に反しないと認める場合に限り許可できるものとなっております。

職員の営利企業等従事許可の状況 (平成26年度)

(単位：人)

区 分	申請人数	許可人数
報酬を得て事業又は事務に従事する場合 (統計調査)	4	4
自ら営利を目的とする場合	2	2
その他	2	2
合 計	8	8

### (2) 職員のサービス規律保持のための取組状況

平成26年7月2日付 職員のサービス規律の確保及び行政執行体制の確立について (通知)

平成26年12月24日付 綱紀の保持及びサービス規律の徹底について (通知)

## 7. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況 (平成26年度)

### (1) 職員の研修

総務課対応分

区 分	回数	人数	日数
市独自研修 (新採用職員研修、管理職研修等)	3	157	18
県外派遣研修 (自治大学校、市町村アカデミー等)	13	13	267
沖縄県自治研修所 (一般研修：管理者研修等)	7	31	18
沖縄県自治研修所 (特別研修：税務研修、法制執務研修等)	18	34	27
その他 (かりゆし塾、政策形成セミナー)	2	2	18

### (2) 勤務成績の評定

人事考課等の勤務成績の評定は、特に行なっていません。

## 8. 職員の福祉の状況

### (1) 健康管理業務

職員の健康保持増進のため法令等に基づき、健康診断、健康相談、安全衛生管理等により職員の健康管理を行なっています。

・定期健康診断の受診状況 (平成26年度) (単位：人)

	対象人数	人間ドック	脳・PET	学校共済	職場健診	計	受診率
職員	333	239	20	9	18	286	85.9%

一部事務組合等への派遣職員は除いています。

・産業医の活用状況 (平成26年度) (単位：人)

	職員	月平均
相談件数	26	2回

相談件数は、延べ人数です

### (2) 沖縄県市町村職員共済組合

福利厚生制度の一つとして、職員又は被扶養者の傷病、出産、休業、障害等に関し適切な給付を行うため、地方公務員共済組合法に基づき、社会保険制度として短期給付事業、長期給付事業、福祉事業を実施しています。

### (3) 市職員互助会の状況

南城市職員互助会は、地方公務員法第42条の規定により、相互扶助の精神に基づいて会員の親睦福祉を図り、会員の文化・教養・保健体育に関する事業等を実施しており、会員(職員)の会費及び市の交付金などで運営されています。

南城市職員互助会の概要 (平成26年度)

会員数	343人 (平成26年4月1日)
名称	南城市職員互助会
総事業費	6,508千円
市の交付金	0円
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親睦福祉行事</li> <li>・文化・体育部活動助成事業</li> <li>・慶弔見舞金の給付事業</li> </ul>

※ 会員数には、市長、副市長、教育長を含みます

※ 市の交付金は、平成20年度から廃止になっていません。

## 9. その他市長が必要と認める事項

特にありません